

**紀陽銀行における
地域DX推進の取り組みについて**

2023年 5月18日

株式会社紀陽銀行

1. 紀陽銀行グループについて
2. 紀陽グループのDX支援の歩み
3. 長期ビジョン
4. デジタルストラテジー
5. 紀陽情報システム株式会社との連携
6. 紀陽銀行のITコンサルティング
7. 和歌山県との連携による地域DX推進の取り組みについて
8. 現状把握の必要性
9. 「デジタル経営診断」
10. 「DXチャレンジサポートプログラム」
11. 地域DXにおける地域金融機関の役割について

1. 紀陽銀行グループについて

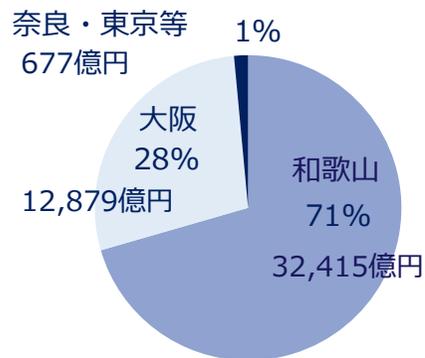
企業概要

本店所在地	和歌山県和歌山市
設立	1895年（創立127年）
資本金	800億96百万円
従業員	2,080名（出向者、嘱託行員、パート除く）
店舗数	112店舗 和歌山県：68店舗（インターネット支店含む） 大阪府：41店舗、奈良県2店舗、東京都1店舗 （有人拠点数：83拠点、事業性取引拠点数：36拠点）

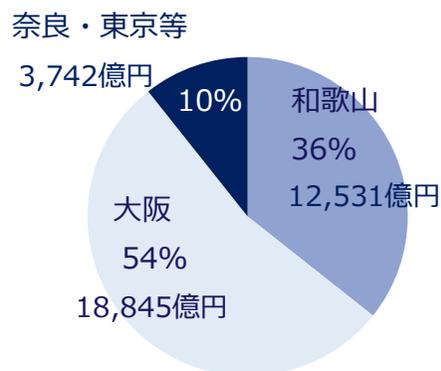
グループ会社

社名	主要業務内容	議決権比率
紀陽ビジネスサービス	事務代行業務 特例子会社	100%
紀陽パートナーズ	職業紹介業務	100%
阪和信用保証	信用保証業務	100%
紀陽リース・キャピタル	リース業務	50%
紀陽キャピタルマネジメント	投資業務	50%
紀陽カード	クレジットカード業務	100%
紀陽カードディーシー	クレジットカード業務	100%
紀陽情報システム	プログラム作成・販売、計算受託業務	80%

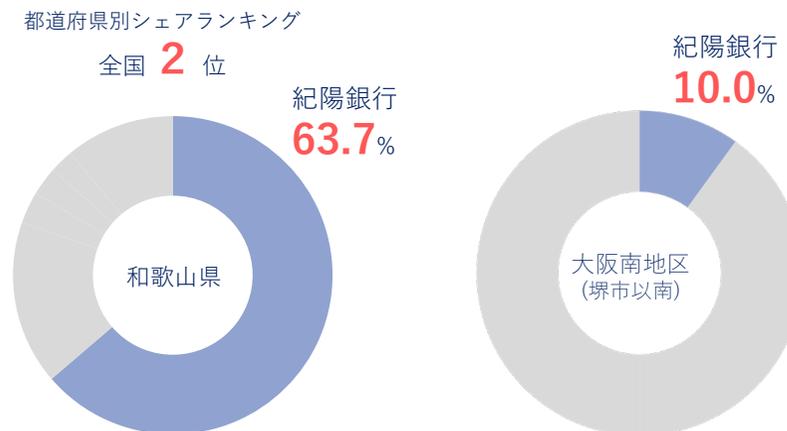
預金等 地域別構成



貸出金 地域別構成



メインバンク取引状況 (帝国データバンク調査2021年より当行作成)



※計数は2022年3月時点

2. 紀陽銀行グループのDX支援の歩み

■ 当行グループのDX支援の歩み

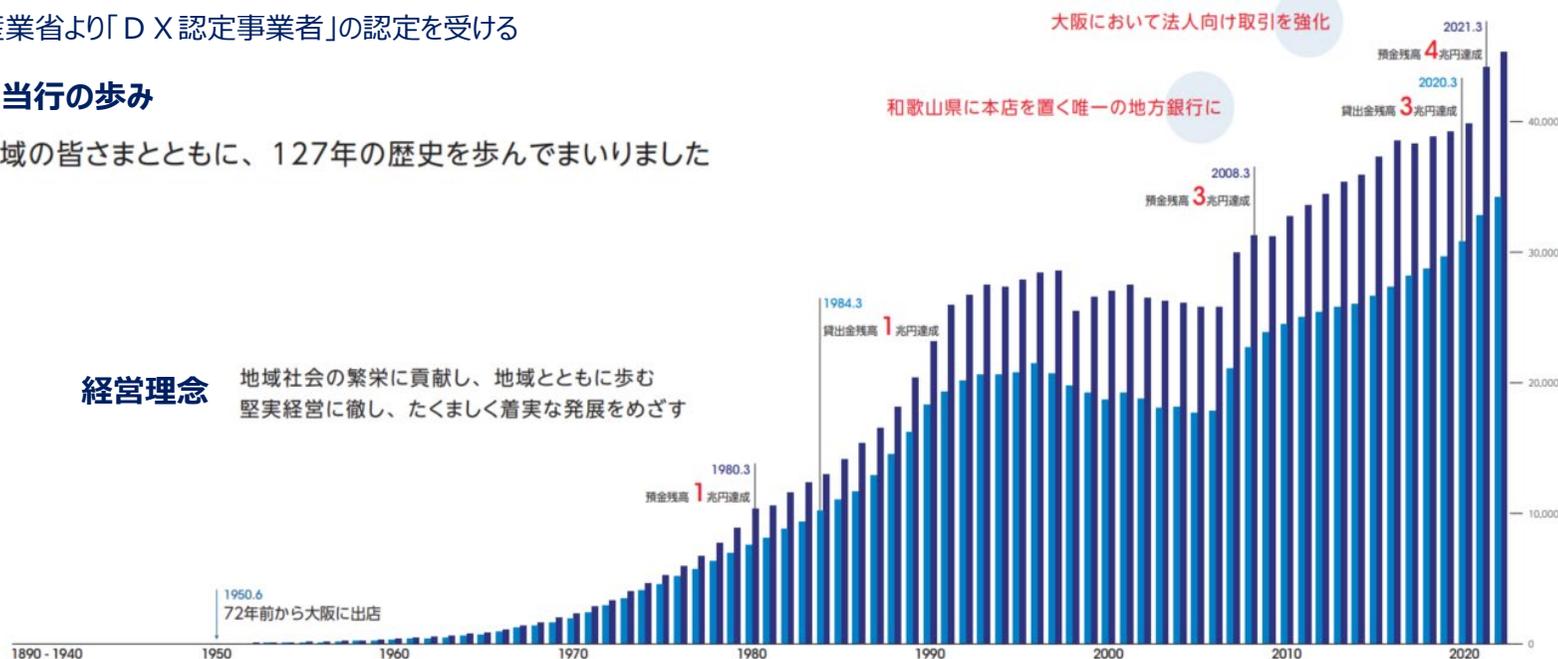
- 1895年 5月 紀陽銀行設立
- 1975年 3月 東証一部昇格
- 1985年 2月 紀陽ソフトウェアサービス株式会社（現：紀陽情報システム株式会社）を設立
- 1992年 6月 経営支援部門（現：営業支援部）を設置。地元企業への経営支援コンサルティングを拡大
- 2019年 5月 和歌山大学と紀陽銀行及び紀陽情報システム株式会社の三者で「データサイエンス分野における連携協力協定」を締結
- 2020年 4月 「ITコンサルティングデスク」を設置。システム関連子会社と連携したITコンサルティングを拡大
- 2021年 7月 紀陽情報システム株式会社が「銀行業高度化等会社」の認可を取得。地元企業の基幹系システムの開発受託やIT人材の供給が可能に
- 2021年 7月 「デジタルストラテジー（デジタル戦略）」を策定し、グループ一体で地域のDXを推進していくことを宣言
- 2021年12月 和歌山県公募事業「デジタル経営診断環境構築業務」を受託
- 2022年 4月 和歌山県公募事業「デジタル経営診断実施・分析業務」を受託
和歌山県公募事業「DXチャレンジサポートプログラム実施業務」を受託
- 2022年 5月 経済産業省より「DX認定事業者」の認定を受ける

■ 当行の歩み

地域の皆さまとともに、127年の歴史を歩んでまいりました

経営理念

地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む
堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす



長期ビジョン

お客さまとの価値共創と企業変革への挑戦を続け、
人が未来を創造する地域金融グループとなる

お客さまとの 価値共創

地域のお客さまの持続的な成長や発展を全力でご支援し、ともに新しい価値を創造することで地域経済の繁栄に貢献する

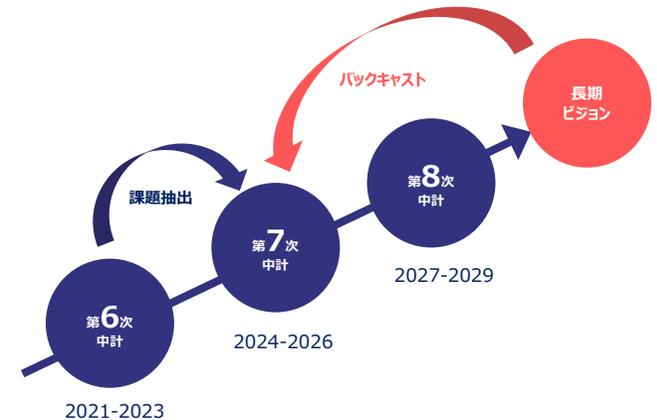
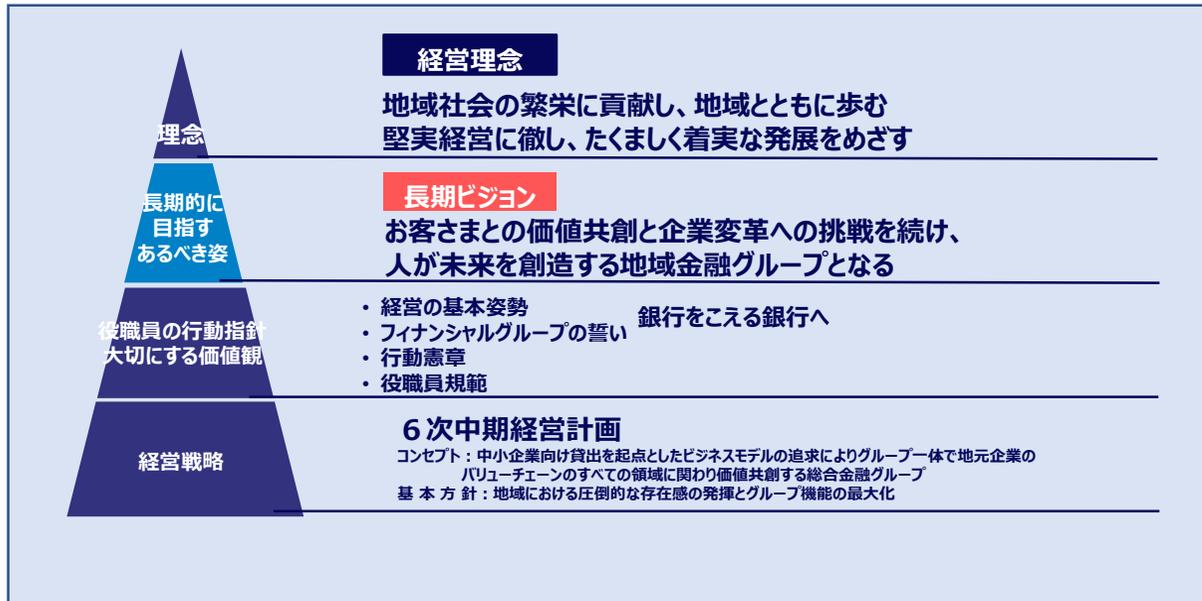
長期ビジョンに込めた 想い

企業変革への挑戦

堅実経営を続けていくために時代の変化に順応できる企業文化を醸成し、
絶えず変革に挑戦することができるたくましい企業に成長する

人が未来を創造

当行の重要な経営資本である役職員一人ひとりの多様な能力や才能が最大限
発揮される環境を整え、個の成長や活躍により地域の未来を創造する



4. デジタルストラテジー

紀陽フィナンシャルグループを取り巻く外部環境

少子高齢化・人口減少 事業所減少	新型コロナウイルスによる 社会構造変化
銀行法等の規制緩和	デジタルイゼーション（DX）の進展
気候変動による台風上陸数増加 南海トラフ地震発生確率の上昇	

紀陽フィナンシャルグループの目指す姿（コンセプト）

中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの追求により
グループ一体で地元企業のバリューチェーンのすべての領域に関わり
価値共創する総合金融グループ

第6次中期経営計画（基本方針）

地域における圧倒的な存在感の発揮とグループ機能の最大化



紀陽情報システムの「銀行業高度化等会社認可取得」による業務領域拡大

取引先向け
システム開発・構築

地公体向け
システム開発・構築

他金融機関向け
システム導入支援 等

外部環境への対応



目指す姿の達成



経営戦略の達成



D X 推進による価値共創の実現

銀行業の高度化

基幹系システム の高度化	他金融機関への 展開	金融サービスの デジタル化	行内業務の デジタル化
<ul style="list-style-type: none"> 基幹系システムクラウド化 更なる高度化によるインフラコスト削減 	<ul style="list-style-type: none"> 基幹系システムのパッケージ提供、導入支援、制度エンハンス対応 	<ul style="list-style-type: none"> スマートアプリの機能拡充 インターネットバンキング機能拡充 等 	<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務受付システム展開 Microsoft365の活用

地域のDX推進

地元企業	地公体	地方創生
<ul style="list-style-type: none"> ITコンサルティングでの本業支援 地域IT企業とのアライアンス 	<ul style="list-style-type: none"> 行政デジタル改革との連動 2025年自治体システム標準化 	<ul style="list-style-type: none"> 地域、民間企業との共同研究による地方創生の取り組み

高度化人材の育成・確保・展開

高度化人材育成	外部からの確保	地域への展開
<ul style="list-style-type: none"> 地方発信のDX推進による高度化人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 銀行業高度化等会社認可取得によるIT人材への訴求 	<ul style="list-style-type: none"> 高度化人材の取引先への派遣等

5. 紀陽情報システム株式会社との連携

小規模事業者はペーパーレス化といった
初期的なデジタル化コース

中堅企業では2025年の崖対応を含めた
本格的なDX推進コース

地元企業のDX支援をより積極的に行うことを目的に、2021年7月に「銀行業高度化等会社」の認可を金融庁から取得。
銀行法の業務規制範囲を超え、地元企業の基幹システム開発やIT人材の供給などを行う。

紀陽情報システム株式会社

業歴



38年

売上高



37億円

IT人材



272名

➤ 会社概要

所在地 和歌山県和歌山市中之島2240番地

設立 1985年2月1日

資本金 80,000,000円

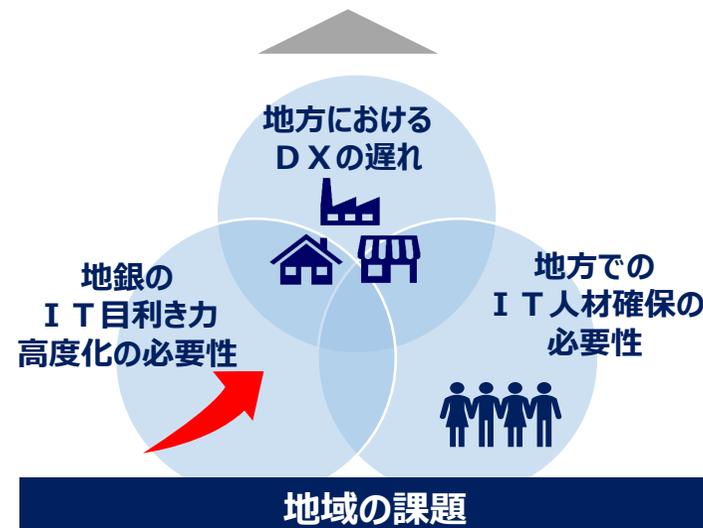
株主 株式会社紀陽銀行 80% BIPROGY株式会社 20%

➤ 主な事業内容

- ① 地公体向け総合行政システムの開発、運用サポート
- ② 保健所向け生活衛生情報管理システムの開発、運用サポート
- ③ リース業種向けトータルシステムの開発、受託
- ④ 金融機関向け各種システムの開発
- ⑤ システム導入に関するコンサルティング

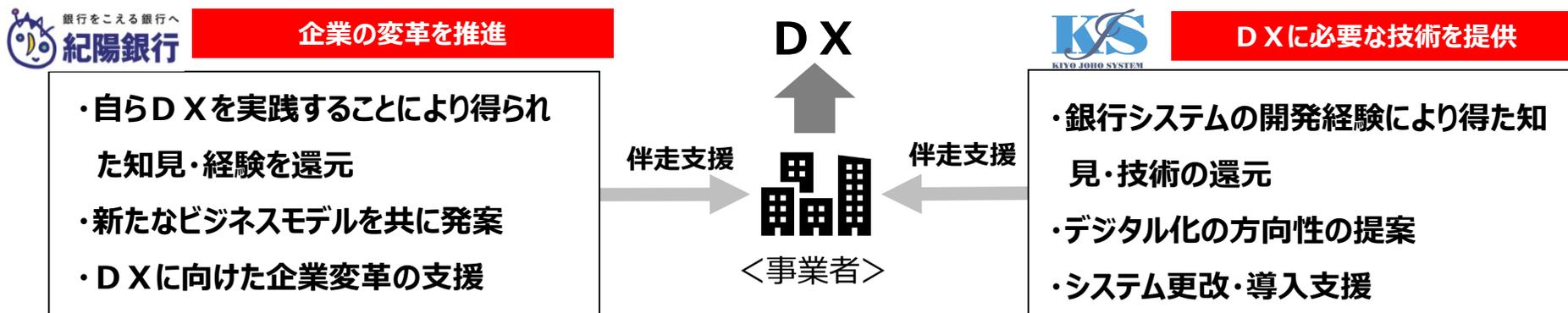


地方発信・地方創生の総合SIerとして、
DXによる地域活性化の実現を目指す



6. 紀陽銀行グループの I Tコンサルティング

- 当行の I Tコンサルティングは、**戦略や新たなビジネスモデルを描くところから、現状把握、戦略立案、業務フローの見直し、業務 B P R、システムの選定、開発から導入、導入後の運用に至るまで、伴走型で中長期的な支援を行うことが特長。**



< I Tコンサルティングの実績 >

カテゴリー	主な取り組み事例
大口取引先（上場企業、売上100億円以上） コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大手ホームセンターの基幹系システム更改支援 ✓ 大手不動産会社の基幹系システム更改支援
地元優良企業向け コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地元優良企業の基幹系システム更改支援 ✓ 勤怠管理システム導入支援
地元中小企業向け I T ツール導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地元企業向け勤怠管理システム導入支援 ✓ 各種 I T ツールの導入支援

<紀陽銀行グループのITコンサルティング事例①>



	新基幹システム構築支援	周辺システム更改支援	DXによる経営課題解決サポート
コーナン商事株式会社様 における課題・対応	<p>新基幹系システム・業務プロセス改革</p> <ul style="list-style-type: none"> 「お客様の利便性」および「業務の効率化」の観点から新基幹システム構想を策定 事業変革によるお客さまへの提供価値の向上および既存事業の業務改善（省力化、業務効率化、利便性向上、コスト削減）を目指す姿と設定 	<ul style="list-style-type: none"> 「IT改革」を起点とした売上高拡大および生産性向上に着手 将来に向けたデジタル戦略に着手 	<p>DX戦略による成長基盤構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 以下の実現を目指して成長基盤を強化 <ul style="list-style-type: none"> 「お客さまの新たな価値の創出」 「新規のお客さまの開拓」 「社内業務のあり方の変革」 「新規ビジネスの創出」
弊社によるサポート	<ul style="list-style-type: none"> 新基幹系プロジェクト支援 <ul style="list-style-type: none"> 現状の課題、課題に対する対応を整理 課題解決に向けた計画策定を支援 計画に基づくプロジェクト遂行をサポート 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代POS構築プロジェクト支援 EC拡大に向けた提案支援 	<ul style="list-style-type: none"> コーナン商事株式会社様の経営計画に基づくデジタル戦略プロジェクト支援（店舗デジタル化戦略、店舗業務効率化戦略等） 人事改革支援（採用効率化への提案）

<コーナン商事株式会社様の目指す姿>

第1次中期経営計画 2017年度（実績）	第2次中期経営計画 2020年度（実績）	第3次中期経営計画 2025年度（目標）	目指す姿
売上高 3,022億円 純利益 100億円	売上高 4,271億円 純利益 186億円	売上高 5,000億円 純利益 195億円	売上高1兆円、100年後も愛され続けるコーナンへ

※コーナン商事株式会社 第3次中期経営計画より抜粋

あなたにぴったり



お客さまの声

弊社では以前より基幹系システムにおける業務効率性、利便性等に問題意識を持っており、業務プロセス改善とIT改革を同時に進めていくことが喫緊の課題でした。そのなかで、ITコンサルティングについてご紹介いただいたことから、コンサルティングをお受けすることといたしました。サポートの内容は、コンサルティングというよりも、弊社内の各プロジェクトのメンバーにご参加いただいたり、システムベンダー等との打ち合わせにご同席いただき、客観的な視点での発言や案件を精査いただく等、弊社と一緒にプロジェクトを進めていただき、大変心強く感じております。今後も各プロジェクトに深く関与していただき、弊社の目指す姿の達成に向けてサポートいただきたいと考えております



コーナン商事株式会社
執行役員 木村 昌広 様（左）
システム企画部長 前川 宏明 様（右）

フジ住宅株式会社

ITコンサルティングメニュー

構想・計画フェーズ

基本構想策定

- 経営戦略・IT戦略の理解
- 改革の方向性
- 現状分析（経営層ニーズ）
- 環境分析（顧客ニーズ）
- 課題分析
- 実現方法の検討
- システム化計画策定

ソリューション選定

- 機能要件検討（新業務モデル定義）
- 機能配置検討（現状確認と機能配置案作成）
- 提案依頼書作成
- ベンダー・パッケージ選定

システム構築フェーズ（プロジェクトサポート）

要件定義

- 業務フロー・業務要件の調査
- 要件定義書の作成



設計・開発・テスト・移行

- 要件に基づく各種設計
- 展開計画の策定
- テスト方針策定
- データ移行計画の作成
- システムマニュアルの作成

本格稼働

- 変更・障害・問い合わせ対応
- 典型的な問い合わせ・障害の形式知化



弊社×システム関連子会社との連携によるITコンサルティング

フジ住宅株式会社様の取組状況

お取引先さまの課題

データ管理・利活用が十分にできていない

テレワーク等業務の妨げとなる紙・押印が多い

基幹系システムの保守・期限の到来

弊社グループのご提案

データ一元化・利活用（コア情報の一元化、AI活用等）

業務のIT化（ペーパーレス化、ワークフロー化等）

基幹系システムのダウンサイジング・クラウド化等検討

<今後の展開>

- ・要件定義
業務フローの精査、要件定義書の作成フォロー
システム開発会社の選定 等
- ・開発・設計・テスト・移行
開発・設計・テスト内容の精査・フォロー
システム開発にかかる費用等の精査
データ移行までの進捗管理 等



社内の全体最適化を目指したシステム構築の実現

データ一元化・利活用によるデータ最新化・業務効率化

全社的に一気通貫した工程管理システム構築による情報の可視化

次世代基幹情報システムの構築によるAI・デジタル時代への適合

お客さまの声

ITコンサルティングについて知るきっかけとなったのは、弊社社長と頭取さま、岸和田支店長さまとの面談がきっかけでした。弊社では以前より「ITは会社を強くし、戦略的な事業展開が可能となる」と考えていましたが、IT改革になかなか取り組みできていませんでした。ITコンサルティングデスクのご担当者さまは、弊社の課題についてしっかりと耳を傾けていただき、誠実かつ熱意があふれるご提案をいただいております。根本的な課題解決に結びつくのではと強く感じております。また、ご提案内容を一方的に押し付けるのではなく「一緒に考えて、一緒に答えを導き出す」伴走型のIT支援を徹底されており、弊社担当部門からの信頼はとて厚く、何事もお相談させていただいております。今後も、弊社について更にご理解を深めていただき、末永くご支援いただきたいと思います。



フジ住宅株式会社
取締役 石本 賢一 様 (左)
システム室長 杉本 洋介 様 (右)

ITコンサルティング ～株式会社イチネン様～

システム子会社（銀行業高度化等会社）による
取引先の経営課題解決に資する取り組み



新たな価値を創造できる
組織への変革

業務改革プロジェクト による3つ取り組み

複雑化した業務プロセス
基幹系システム



自動車リース関連事業
におけるニーズに対応
するために複雑化した
業務プロセス・基幹系
システム



貴社の経営課題の把握に努め
全力で向き合います！



契約形態・営業ルー
ルの抜本的な見直し



基幹系システムの改
修



BPRを実現するた
めのワークフローの
電子化



我々のBPR実体験を基に
アドバイスします！
我々が開発・使用している
ソフトをカスタマイズします！



「社内業務の合理化・最適化」
ならびに「業務のスリム化」
を行い、新たな価値を創造でき
る組織へ変革



株式会社 **イチネン**

『信頼の絆で心をつなぐ感動創造企業』の実現へ



貴社の取り組みを継続的に
サポートします！

お客様の声

弊社では、経営のサステナビリティを高めるため、「新たな価値を創造できる組織への変革」をめざしており、業務改革プロジェクトを立ち上げ、BPRの取り組み等を進めております。そのようななか、江坂支店さまとの面談時に弊社BPRの取り組みについて相談したところ、システム開発やBPRに知見のあるシステム関連子会社さまをご紹介いただきました。

システム関連子会社さまには、弊社の課題や要望に親身に寄り添っていただくとともに、BPRの実体験における「成功談・失敗談」に基づくアドバイス等を頂戴するなど、「イチネンの役に立ちたい」という強い意志を肌で感じております。

今後、弊社はさらに広い視野を持ち、新しいことへのチャレンジを進めることで「信頼の絆で心をつなぐ感動創造企業」の実現をめざします。今後、より一層主体的にプロジェクトに関わっていただき、地方銀行グループらしい柔軟なサポートをお願いしたいと考えております。



株式会社イチネン

企画戦略室長 西村 潤さま (右)
企画戦略室
プロジェクト開発課長 永田 和秀さま (左)

7. 和歌山県との連携による地域DX推進の取り組みについて

(和歌山県HPより当行作成)



— わかやまデジタル革命推進プロジェクト —

目的：生産性の向上、競争力の維持・強化、新規事業



受託機関



④ デジタル経営診断

- ・ 当行が開発したオンライン診断ツール「デジタル経営診断」を用い、県内の支援機関と連携し、診断を実施
- ・ 診断結果に応じ、県の支援施策等を紹介【目標1,000者/年】

⑦ DXチャレンジサポート

- ・ DXのロールモデルを創出するため、意欲ある事業者を対象に高度専門人材による長期的な伴走支援を実施
- ・ 事業者のDXの目指す姿に応じ、DX計画の策定支援を実施

デジタル経営診断

回答・スコア抽出

県の支援施策紹介

情報発信

応募・申請

3社選抜

DX計画策定支援

和歌山県内事業者



8. 現状把握の必要性（1）

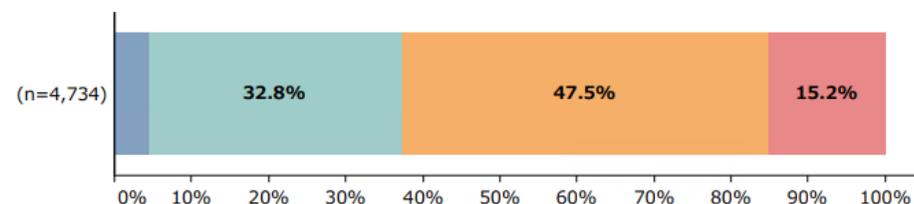
■ 年々、中小企業のデジタル化の優先順位は高まっている一方、DXに取り組んでいるという企業は約1割。

■ 多くの中小企業が「デジタイゼーション・デジタライゼーションの段階」にとどまっている。

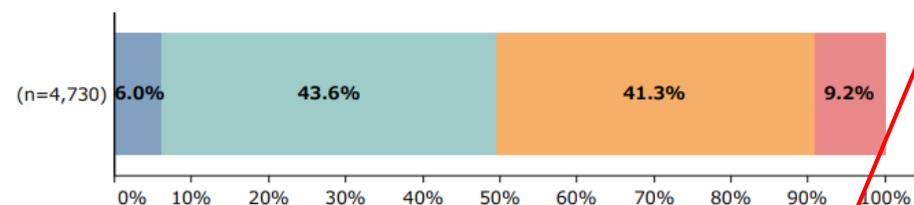
■ 「デジタル経営診断」を通じて自社のデジタル化の現状把握を促し、DXに向けたアクションを促すきっかけとなる。

第2-3-21図 時点別に見た、デジタル化の取組状況

① 感染症流行前（2019年時点）



② 感染症流行下（2020年時点）



③ 現在（2021年時点）



■ 段階4 ■ 段階3 ■ 段階2 ■ 段階1

資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業のデジタル化と情報資産の活用に関するアンケート」

（注）デジタル化の取組状況として「分からない」と回答した企業は除いている。

多くの企業がデジタイゼーション・デジタライゼーションの段階



DXに向けた体制整備が必要

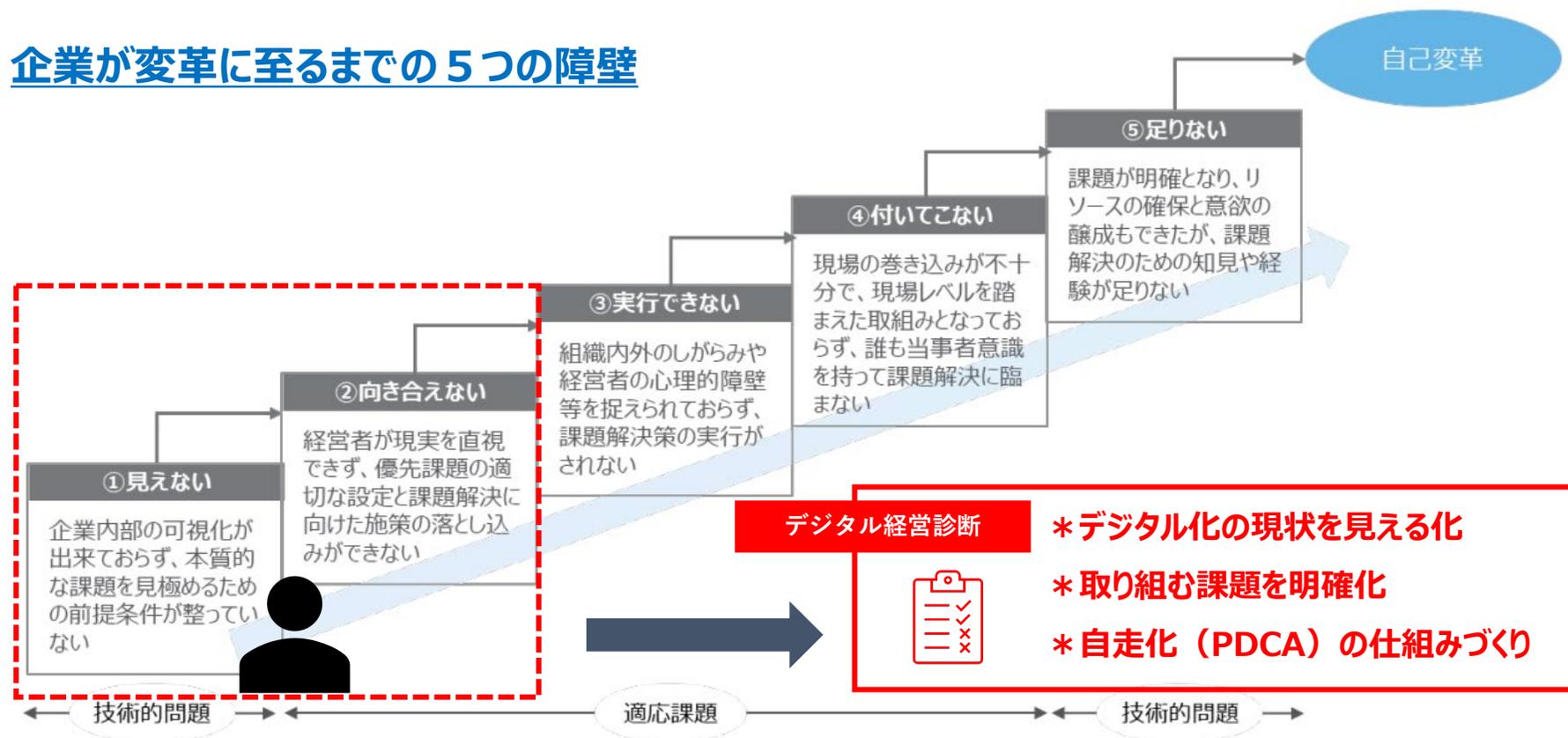
- ・変革に向けたビジョン
- ・環境変化に迅速に対応できる体制

段階4	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 （例）システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実践している
段階3	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 （例）売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている
段階2	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 （例）電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している
段階1	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態

8. 現状把握の必要性（2）

- 「デジタル経営診断」は、経営の観点から、変革に向けて経営者が直面する最初の障壁である①見えない、②向き合えない、を解消し、変革に向けたアクションを促すことを目指す。また、取り組みを一過性のもので終わらせないために、過去の診断結果と現状の比較が可能な仕組みを提供し、PDCAサイクルの構築・自走化を支援する。

企業が変革に至るまでの5つの障壁



※関東経済産業局「地域中核企業を対象とした官民合同チームによる伴走支援の取組」（2021年8月）より抜粋

9. 「デジタル経営診断」(1) 概要

DX推進は『デジタル経営診断』で 現状把握から始めましょう!

わかやまデジタル革命推進プロジェクト

■診断はオンラインで6つのカテゴリー30の設問に答えるだけ!

自社のデジタル経営の現況を
客観的に把握することができます。

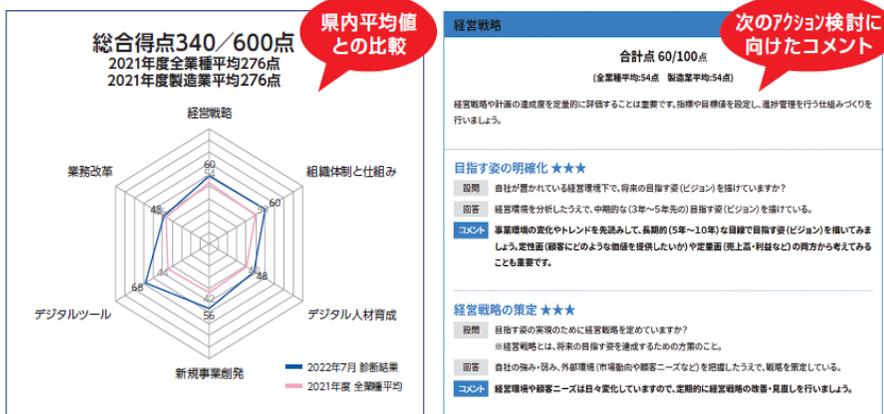
無料

診断時間: 約10分
(目安)



■診断結果は即時にレーダーチャートで表示! 診断結果は時系列で
保存され、取組の進捗確認や社内での現状共有に活用できます!

診断結果画面のイメージ



ご利用方法は裏面をご確認ください

- ①「経営者」のための無料のオンライン自己診断ツール
- ② 診断は、6カテゴリー×5問=合計30の設問(選択式)に答えるのみ(診断時間の目安は約10分)
- ③ ベンチマーク(事業者の平均値)との比較により、自社の強みや弱み、着手すべき課題を客観的に把握することが可能
- ④ 診断データは時系列に蓄積され、事業者は自社のデジタル化の取り組みの進捗を把握することが可能
- ⑤ DM配信・お知らせ掲載により、デジタル化支援情報を診断企業に発信



(2) デジタル経営診断の診断項目

カテゴリ	No.	項目	論点
経営戦略	1	目指す姿の明確化	デジタル化(手段)を経営の目的とせず、目指すべき姿(ビジョン)を先に定めているか？
	2	経営戦略の策定	目指すべき姿の実現のために、手段の検討を行っているか？
	3	経営計画の策定	目指す姿に対して、マイルストーンを定め、達成度について振り返りができているか？
	4	ビジョンの共有	経営者が策定した経営戦略が社内で共有され、会社が示す方針として機能しているか？
	5	経営指標の管理	経営戦略、計画の達成度を定量的に評価する仕組みが存在するか？
組織体制と仕組み	6	管理体制	方針の策定や起こった問題に対して柔軟に対応ができる組織か？
	7	デジタル化の推進体制	会社としてデジタル化を具体的に推進する意思があるか？
	8	投資の意思決定	投資判断は定性的に行っているのか、定量的に行っているのか？
	9	情報セキュリティ体制	人によるセキュリティインシデントを回避する対策が取られているか？
	10	情報セキュリティの仕組み	人では回避できないセキュリティインシデントを仕組み(ツール)で対策できているか？
デジタル人材育成	11	デジタル人材の確保	デジタル化を推進するためのスキルがどの程度社内で醸成されているか？
	12	デジタル人材の採用・育成	デジタル化を推進するために求める人材像やスキルが明確に定義されているか？
	13	デジタルスキルの把握と活用	自社の人材の強みと弱みが定量的に把握されているか？
	14	デジタル人材の育成制度	自社のデジタルスキルの弱みに対してどのようなアプローチを取るべきか検討されているか？
	15	採用計画と外部連携	自社内にはないスキルについて、採用や外部連携によって補うことができているか？
新規事業創発	16	企業文化・組織風土	新規事業に取り組むことを会社全体として、前向きに捉えることができているか？
	17	顧客の声の共有・活用	自社の改善・改革を図るための起点として顧客の声を聴くことができているか？
	18	先端技術情報の収集・活用	市場の最新情報を収集し、自社の改善・改革に活かすことができているか？
	19	オープンイノベーション	自社のリソースに不足している要素を社外の機関を活用し、自前主義から脱却しているか？
	20	デジタルマーケティング	自社の製品やサービスをこれまでの手法にとらわれずに、宣伝・営業できているか？
デジタルツール	21	情報の分析と活用	社内外のデータ収集および利活用の推進度合いは？
	22	コスト削減・業務効率化	コスト改善、業務効率の観点におけるデジタル化推進状況は？
	23	新たな技術・ツールの活用	業務改革・改善を目的とした最先端技術の導入検討ができているか？
	24	コミュニケーション方法	リモートワークの実現を目的としたデジタルコミュニケーションの準備ができているか？
	25	テレワークによる働き方改革	新しい働き方に備えた準備が整っているか？整備された環境を活用できているか？
業務改革	26	人的資源管理のデジタル化	業務効率の改善や最適化が図れているか？
	27	資産管理のデジタル化	管理業務に関わる負担を軽減できているか？
	28	会計管理のデジタル化	会計業務の負担を軽減できているか？会計情報を経営判断に活用できているか？
	29	作業手順の標準化	作業を属人化しないための対応が取れているか？
	30	ペーパーレス化	ペーパーレス化により業務効率化と必要な情報に容易にアクセスできる状態になっているか？

(3) 地域連携による診断の推進と診断企業へのフォローアップ

対象：主に和歌山県内の自治体・支援機関・金融機関等にお勤めの方

デジタル経営診断オンラインセミナー

『デジタル経営診断』を起点とした 地域ぐるみでのDX支援に向けて

開 講

15:30

主催者挨拶

和歌山県 商工観光労働部 企業政策局 企業振興課長 阪木 守彦

第一部

15:35

「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」と
「デジタル経営診断」について

和歌山県 商工観光労働部 企業政策局 企業振興課

第二部

16:10

試験診断の結果と県内事業者の課題について

株式会社 紀陽銀行 経営企画部 IT戦略室 シニアアドバイザー 大西 徹

日 時 2022年 7月 19日 (火) 15:30~17:00

※事前のお申込みが必要です。申込締切：7月15日 (金)

定 員 約100名

参加費 無料

開催方法 Zoomによるオンライン開催

主 催 和歌山県/株式会社紀陽銀行

プログラムの詳細およびお申込み方法は裏面をご確認ください

お問い合わせ先

株式会社紀陽銀行 営業支援部 ITコンサルティングデスク

E-mail digital-wakayama-info@kiyobank.co.jp

※「令和4年度和歌山県デジタル経営診断実施・分析業務」は和歌山県からの委託を受け、株式会社紀陽銀行が実施しています。

※ お問い合わせへの対応：平日9時~17時 (ご返信にお時間をいただく場合がございます)

対象：和歌山県内に本社又は事業所を有する事業者さま
デジタル経営診断オンラインセミナー

DX推進に向けた プロフェッショナル 人材の活用戦略



「デジタル経営診断」では、多くの県内事業者がデジタル人材の確保・育成に課題を有していることがわかりました。専門人材の確保・育成にお困りの事業者さま、「プロ人材(副業・兼業人材)」の活用を検討していませんか？本セミナーでは「プロ人材」の具体的な活用事例や導入のポイントなどを紹介します！

開 講

15:00

主催者挨拶

和歌山県 商工観光労働部 企業政策局 企業振興課

第一部

15:05

「デジタル経営診断」の結果とDX推進に向けた課題

株式会社紀陽銀行 IT戦略室 シニアアドバイザー 大西 徹 氏

第二部

15:35

攻めの経営のための
プロ人材(副業・兼業人材)の活用

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
兼 内閣府本府地方創生推進室 企画官 笹尾 一洋 氏

第三部

16:15

和歌山県におけるプロ人材の活用事例と成功のポイント

公益財団法人 わかやま産業振興財団
和歌山県プロフェッショナル人材戦略拠点 マネージャー 山口 誠 氏

日 時 2022年 11月 28日 (月) 15:00~17:00

※事前のお申込みが必要です。申込締切：11月22日 (火)

定 員 約100名

参加費 無料

開催方法 Zoomによるオンライン開催

主 催 和歌山県/株式会社紀陽銀行

プログラムの詳細およびお申込み方法は裏面をご確認ください

お問い合わせ先

株式会社紀陽銀行 営業支援部 ITコンサルティングデスク

E-mail digital-wakayama-info@kiyobank.co.jp

※「令和4年度和歌山県デジタル経営診断実施・分析業務」は和歌山県からの委託を受け、株式会社紀陽銀行が実施しています。

※ お問い合わせへの対応：平日9時~17時 (ご返信にお時間をいただく場合がございます)

(4) デジタル経営診断結果の分析 診断データの分析

■ デジタル経営診断結果の分析の目的は、
 診断データの分析・検証等を行うことにより、
 事業者の現状・課題を把握し、より実効性の高い
 事業者支援施策を実現すること

< 分析指標 >

事業者情報

業種区分別 先数・割合

所在地区分別 先数・割合

年商区分別 先数・割合

IT費用区分別 先数・割合

従業員数区分別 先数・割合

全事業者の平均得点

業種区分別平均得点比較

年商と平均得点の相関関係検証

従業員数と平均得点の相関関係検証

従業員数規模別（3区分）平均得点比較

年商規模別（3区分）平均得点比較

業種区分別（24区分）平均得点比較

年商とIT投資、総合得点の関係検証

各設問の相関関係検証

規模別 デジタル化推進体制の状況

規模別 デジタルツールの活用状況

診断結果

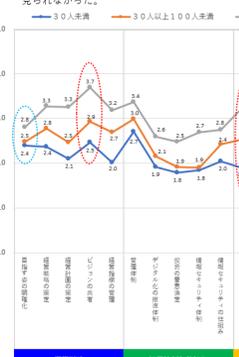
全事業者の平均得点



	平均点	最高点	最低点
1 経営戦略	48.2	100	20
2 組織体制と仕組み	42.9	100	20
3 デジタル人材育成			
4 新規事業創発			
5 デジタルツール			
6 業種改革			
総合			

従業員数規模別 各設問の平均得点

■従業員数区分を「30人未満 (n=419)」「30人以上100人未満 (n=94)」「100人以上 (n=44)」の3区分で分類し、各設問の平均得点を集計した。従業員規模による差が大きくなった項目は、「ビジョンの共有」「デジタル人材の確保」「コミュニケーション方法」などである。一方、「デジタルスキルの把握と活用」「デジタルマーケティング」「ペーパーレス化」などの項目では規模による差はそれほど見られなかった。



業種別 各設問の平均得点

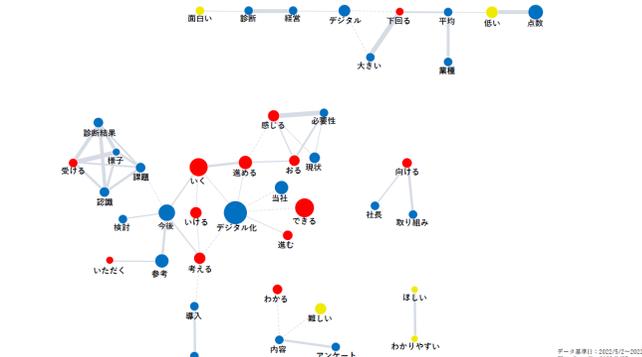
■業種別の平均得点を見ると突出して情報通信業が高得点となった。製造業・小売業・卸売業では大きな差異はない。左記3業種と比較すると、宿泊業においては「顧客の声を共有・活用」「デジタルマーケティング」「コスト削減」の得点が若干高くなっている。



業種	経営戦略	組織体制と仕組み	デジタル人材育成	新規事業創発	デジタルツール	業種改革
15 新技術・先端技術	2.8	2.5	2.7	2.7	2.7	2.6
16 企業文化・組織風土	2.3	3.3	2.1	2.2	2.1	2.2
17 顧客の声を共有・活用	2.2	3.5	2.0	1.9	2.5	2.1
18 人材育成体制の把握と活用	1.9	3.3	1.8	1.8	2.1	1.8
19 デジタルマーケティング	3.6	3.4	3.5	3.5	3.4	3.4
総合						38.2

テキスト分析

■共起強度ネットワーク 文中中に出現する単語の出現パターンが似たものを線で結んだ図です。出現数が多いほど大きく、また共起の頻度が高いほど太い線で結ばれます。



データ集計日：2022年09月02日/08/31
 版 数：13 / 2022/09/27

(5) 診断結果 事業者からの意見

■ 診断を実施した事業者からは、「デジタル化の必要性を感じた」「定期的に診断したい」「社内で共有したい」といったデジタル化への意識が高まったと見受けられるポジティブなコメントを受領。事業者のデジタル化取組意識の醸成や現状把握に一定の効果があることを確認。

全コメント数	1つ以上ポジティブなコメントがあった事業者数	参考になった／参考にする	現状認識ができた／課題が認識できた	デジタル化に取り組むの必要性を感じた／今後取り組んでいきたい	継続診断していきたい／診断システムを活用していきたい	配信情報が有効／施策について情報が欲しい	ポジティブなコメントの割合 (%)
408	315	97	98	127	13	18	77.2%

診断実施事業者からのコメント（一部抜粋）

全業種の平均と比較できるので自社のDX化推進状況がよくわかった。今回の経営診断を通じて、今後のDX化検討の参考にしたい。

うちは比較的DX化は進んでいると思っていますが、現状の立ち位置を理解するうえでもいい機会。

内容を見せてもらったが、ITに関する専門家を置くとか、指導の内容など、出来ていない部分がたくさんあった。参考になりました。

DX化については当社も進めておりシステム担当も配置している。今回の経営診断を通じて他社との比較や今後の課題等掘り起こしに利用したい。

昨年もデジタル経営診断を行いました。あまり大きく変わっていませんでした。今後クラウド化は必要であると思いました。

一部、親会社の規程にあてはめて回答した部分もあり高得点になったのでは。DXに関する補助金やセミナーの情報についてはありがたい。

商品管理にてシステムがあるものの、経営判断におけるデジタル化についてはまだまだ未整備である旨、診断結果より認識できた。

平均点よりは低い結果となっているけどこういう数値が見れるのは楽しい。どこが課題になっているのかわかる。うちはデジタル人材育成。業務上でデジタル導入できる部分のイメージがわからないので継続して考えてみる。

自社のレベル感の低さがわかったとともに、製造現場でDX導入となるとかなりハードルが高い（何をに入れていけばいいかわからない）。ベースモデルがあればわかりやすいので、今後同業の取り組み事例があればまた教えてほしい。

経営戦略部門は業界平均を上回った。また業務改革部門は業界平均を大きく上回ったものの、組織体制の仕組み、デジタル人材育成、新規事業創発、デジタルツール部門において業界平均を下回る結果となったことから、今後、改善の余地があると考えている。

(6) 「デジタル経営診断」の活用について

■ 本診断の指標は三菱総合研究所様の監修を受けており、他地域の事業者にも有効であるとともに、診断ツールを通じたデータ蓄積・分析・施策への活用は、EBPMの観点からも、各地域における政策への信頼向上に資するものと考えている。

■ 和歌山県及び当行は、本ツールを広く他地域においてご活用いただくことで、デジタル経営診断を起点とした地域DX推進の取り組み・連携が広がっていくことを目指しています。

< 目指す姿 >

デジタル経営診断を起点に「地域ぐるみ」で地元企業のDXを支援する枠組みの実現

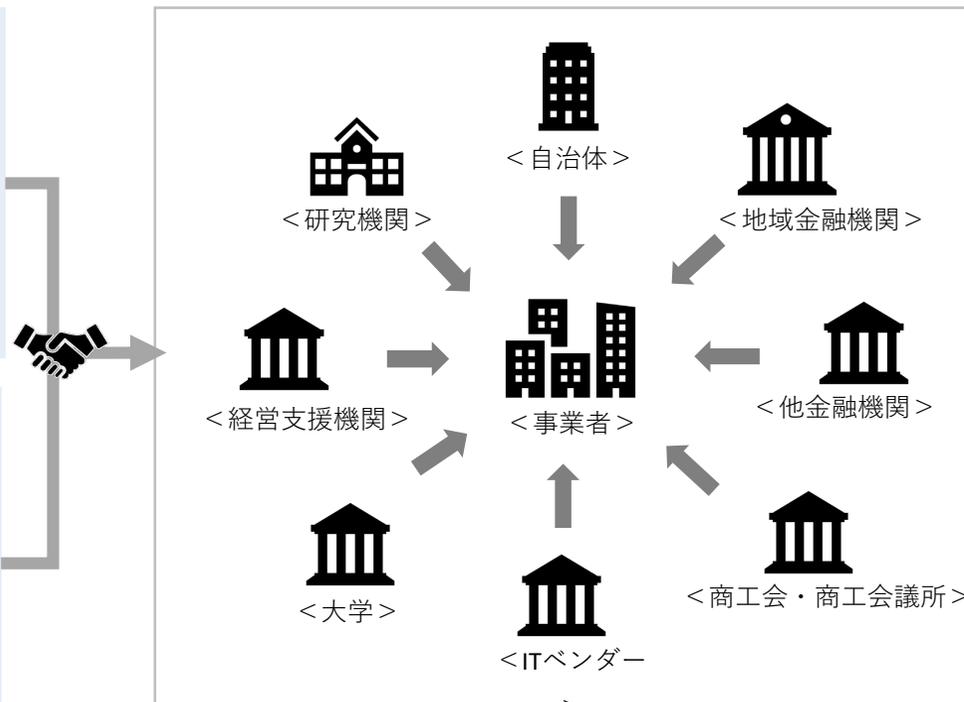
< 自治体の強み >

- ・豊富な政策手段
- ・施策の浸透力・情報発信力
- ・県内の産業構造・動向の把握
- ・自治体（各市町村）との連携
- ・官公庁・公的支援機関等との連携



< 地域金融機関の強み >

- ・金融仲介機能（ファイナンス）
- ・地域密着型の営業リソース
- ・取引先（経営者）との対話
- ・取引先の事業・財務・強み等の把握
- ・伴走型支援・コンサルティング
- ・民間支援機関との連携ネットワーク



地域経済
活性化

地域の
稼ぐ力
の向上

地域の
イノベーション
創出

事業者の
DX実現

持続可能な地域の創出

■和歌山県内の企業からDXの模範となるロールモデル・事例を創出し、その事例を発信、事業者のDX取組機運の醸成・DXの加速を図る。

WAKAYAMA >>>

DX Challenge Support program

和歌山県DXチャレンジサポートプログラム

DX(デジタルトランスフォーメーション)の成功に向けて、DXを実現する最初のステップとなる「DX計画」の策定をサポートします!

プログラムの概要・目的

- 「DXチャレンジサポートプログラム」は、和歌山県が実施する「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」の一環です。
- DXの模範となるロールモデル・事例を創出し、その事例を集積・発信することで県内のDX取組機運の醸成・DXの加速を目指します。

プログラムの特徴

- 応募企業より3社程度を採択し、採択企業が目指すDXの方向性に応じ、約6カ月の伴走支援を行います。
- DXの実現に向けて、将来の姿を見据えた各社ごとのDX計画の策定を目指します。

伴走支援プログラムの内容

- 採択企業の現状や課題に応じ、柔軟に支援チームを編成します。
- 必要に応じ、大企業やスタートアップ企業とのコーディネートを実施します。
- プログラム終了時には成果発表会(デモデイ)を開催し、取組成果を発信することで、県内のDX取組機運の醸成をはかります。

※DXチャレンジサポートプログラムは、「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」における「導入支援」の一環です。

step 1

機運醸成・啓発

- デジタルシンポジウム
- DXセミナー
- 先進企業事例集

step 2

診断(現状把握)

- デジタル経営診断
- DX推進員配置

step 3

技術習得

- DX推進講習

step 4

導入支援

- DXチャレンジサポートプログラム
- デジタル専門家派遣
- デジタル化補助金

2022年度

- (1) 採択企業の公募・選抜
 - * DX意欲の高い3社を採択
- (2) 6か月の伴走支援
 - * 各社のDX計画・ロードマップ策定を支援
- (3) 成果発表会(デモデイ)の開催
 - * 取組成果・事例の発信

実施期間：2022年4月～2023年3月

「守りのDX」「攻めのDX」両面から事業者のDXを伴走支援

- | 守りのDX 従業員への課題ヒアリング
 - 業務プロセスの可視化(業務効率化)
 - 工場診断(製造現場の現状把握)
- | 攻めのDX 新事業創発ワークショップ
 - ビジネスマッチングによる新技術導入支援

10. 「DXチャレンジサポートプログラム」

全体スケジュール

2023年3月29日

	2022/9	2022/10	2022/11	2022/12	2023/1	2023/2	2023/3
①初回ヒアリング ・キックオフ・ PJメンバー挨拶	←→ 完了						
②DX計画のルート ・手段を議論				←→ 完了			
③解決すべき課題 を可視化				←→ 完了			
④本プロジェクト の課題と解決案 を決定							←→ 完了
⑤DX計画の策定							←→ 完了
⑥攻めのDX講習 1/26伊ハツ、2/17玉林園						▲	▲ 完了
⑦和歌山県デモデイ 3/16 15時-17時予定							▲ 完了

3月度は、支援チームによる活動を引き続き行い、3月16日(木)デモデイに向けて、DX計画書の最終調整を実施いたしました。

10. 「DXチャレンジサポートプログラム」

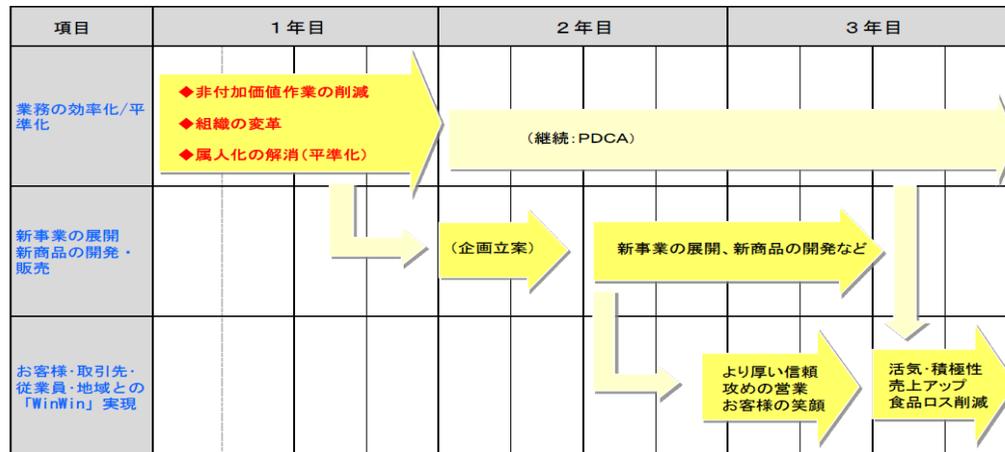
■ 3カ年のDX計画を策定し、優先度の高い課題を、単年度のDX計画にもとづき実施していく。

3年後のあるべき姿

👑 DX等により誰でも簡単に作業ができるようになっている（**業務の効率化と平準化が改善**できている）

👑 業務の効率化により創出した要員や時間を有効活用し、**新たな事業や新商品の開発・販売**に取り組んでいる。

👑 現状の要員（約150名）で、売上・利益も増えて、お客様・取引先・社員・地域との「**WinWin**」が実現できている。



※) マスタスケジュールは随時、見直すものとする。

取組施策（アクション）		1か月目～4か月目	5か月目～8か月目	9か月目～12か月目
◆非付加価値作業の削減	業務スピードの向上 システム利用の活性化	勤怠システムの定着	RPA適用の拡大	請求書の電子化拡大
	情報の共有化推進 部門間調整・規定整備	定例会議の活性化	規定策定、運用徹底	ツール検討
	コスト意識の醸成		ロスと廃棄の削減 合言葉「改善は利益の原石」	終売報告書の活用
◆組織の変革	組織体制、職務分掌、 命令指示システムの整備	再認識	DX推進部門	
	業務デジタル化と 在宅ワークの検討	対象部門の決定	現場と密な協議	マニュアル作成
◆属人化の解消・平準化	実務マニュアル/運用 ルール等の整備 および運用	仕事の棚卸、可視化		
	社内教育の実施		カリキュラム検討	新人研修

※) アクションプランは随時、見直すものとする。



10. 「DXチャレンジサポートプログラム」

■ 3カ年のDX計画を策定し、優先度の高い課題を、単年度のDX計画にもとづき実施していく。

3年後のあるべき姿

- 工場付加価値比率を高め、生産性向上、品質向上、利益向上をはかる。
- 「今」の見える化をはかり、意思決定の迅速化、各種ロスコスト発生を防止する。
- 各担当者の「気づき」を活かし、作業者が自律的にいきいきと働く職場環境をつくる。
- 変化・変動に強い組織の構築

あるべき姿(目標) [全社の]見える化

生産量をUPさせ利益増を目指す

付加価値作業UP
非付加価値作業DOWN

組織風土の変革

製品不良率DOWN

項目	1年目	2年目	3年目
・手書き作業の圧縮 ・転記等2重作業の廃止	クリーンルーム工場作業 出荷業務 → 受注業務 → 製造業務	他の作業に適用拡大	
・情報の共有化 ・早期顕在化	クリーンルーム工場作業 順次実施	他の作業に適用拡大 順次実施	
・自動機からのデータ 収集		クリーンルーム工場作業 要否・可否等検討	

※) マスタスケジュールは随時、見直すものとする。

	1か月目～4か月目	5か月目～8か月目	9か月目～12か月目
出荷業務 ・手書き作業の圧縮 ・転記等2重作業の廃止	短縮する工程の絞込		
		短縮方法の検討	
			試行運用
受注業務 ・手書き作業の圧縮 ・転記等2重作業の廃止			効果検証
製造業務 ・手書き作業の圧縮 ・転記等2重作業の廃止			順次検討(短縮する工程の絞込)
			順次検討

※) アクションプランは随時、見直すものとする。

■ 2022年12月に公表されたデジタル田園都市国家構想では、「デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化」することを基本方針としている。地域金融機関は地方創生を推進するミッションを担っており、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、地域の自治体、企業と連携し、価値を共創することが必要。

デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像



総合戦略の基本的考え方

- テレワークの普及や地方移住への関心の高まりなど、**社会情勢がこれまでとは大きく変化している中、今こそデジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。**
- **東京圏への過度な一極集中の是正や多極化を図り、地方に住み働きながら、都会に匹敵する情報やサービスを利用できるようにすることで、地方の社会課題を成長の原動力とし、地方から全国へとボトムアップの成長につなげていく。**
- **デジタル技術の活用は、その実証の段階から実装の段階に移行しつつあり、デジタル実装に向けた各府省庁の施策の推進に加え、デジタル田園都市国家構想交付金の活用等により、各地域の優良事例の横展開を加速化。**
- **これまでの地方創生の取組も、全国で取り組まれてきた中で蓄積された成果や知見に基づき、改善を加えながら推進していくことが重要。**

＜総合戦略のポイント＞

- まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**2023年度から2027年度までの5か年の新たな総合戦略**を策定。デジタル田園都市国家構想基本方針で定めた取組の方向性に沿って、**各府省庁の施策の充実・具体化**を図るとともに、**KPIとロードマップ（工程表）**を位置付け。
- 地方は、地域それぞれが抱える社会課題等を踏まえ、**地域の個性や魅力を生かした地域ビジョンを再構築し、地方版総合戦略を改訂。地域ビジョン実現に向け、**国は政府一丸となって総合的・効果的に支援する観点から、**必要な施策間の連携をこれまで以上に強化**するとともに、同様の社会課題を抱える複数の地方公共団体が連携して、効果的かつ効率的に課題解決に取り組むことができるよう、**デジタルの力も活用した地域間連携の在り方や推進策を提示。**

施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

- 1 地方に仕事をつくる**
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等
- 2 人の流れをつくる**
「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる**
結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等
- 4 魅力的な地域をつくる**
教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化等



地方のデジタル実装を downside

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

- 1 デジタル基盤の整備**
デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等
- 2 デジタル人材の育成・確保**
デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等
- 3 誰一人取り残されないための取組**
デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等



「デジタル田園都市国家構想総合戦略」より抜粋

地方に仕事をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決①)

<主要KPI>

- **社会課題解決のためのスタートアップや中小企業等の取組の促進・定着・実装が見られる地域**：2027年度までに900地域
(2022年6月時点で144地域)
- **地域経済を牽引する中小・中堅企業の生産性の伸び**：年2%以上 (2020年度は-1.2%)
- **農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践**：2025年までに担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 (2021年は48.6%)
- **観光地経営の高度化を図るため、旅行者の来訪状況、属性、消費額等のデータに基づいて策定されたDX戦略を有する登録DMO**：90団体 (2027年度まで) 等

①地方に仕事をつくる	地域金融機関の役割 (想定)
スタートアップ° Ecosystemの確立	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチャー企業への出資 ・協業・連携のスキーム検討
中小・中堅企業DX	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山デジタル改革推進プロジェクトへの参画 ・ITコンサルティングの推進 ・キャッシュレス決済の拡大推進
スマート農業水産業	<ul style="list-style-type: none"> ・最新技術の紹介、ビジネスマッチング
観光DX	<ul style="list-style-type: none"> ・MaaSの検討 ・キャッシュレスの検討 ・メタバースの検討
地方大学を核としたイノベーション創出	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携 (和歌山大学との連携協定・ビジネスコンテストの支援、和歌山県立医大との連携協定)

人の流れをつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決②)

<主要KPI>

- 地方と東京圏との転入・転出：2027年度に均衡 (2021年度は83,827人の転入超過)
- サテライトオフィス等を設置した地方公共団体：2024年度までに1,000団体、2027年度までに1,200団体 (2022年8月時点で654団体)
- 企業版ふるさと納税を活用したことのある地方公共団体：2027年度までに1,500団体 (2016~2021年度累計で1,028団体)
- 関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体：2027年度までに1,200団体 (2020年度で893団体) 等

②人の流れをつくる	地域金融機関の役割 (想定)
地方の仕事に従事する機会の拡大	・人材マッチング支援
関係人口の創出・拡大	・移住定住施策への貢献 (社会経済研究所)、ワーケーションの推進支援 (誘致企業との協業)、オンライン金融サービスの充実 (利便性の提供)
地方大学の魅力向上	・和歌山大学との連携協定、ビジネスコンテストの支援
女性に選ばれる地域づくり	・女性の起業支援

魅力的な地域をつくる (デジタルの力を活用した地方の社会課題解決④)

<主要KPI>

- 1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している学校の割合：2025年度までに100% (小学校18,805校、中学校9,437校)
(2021年度は小学校で55.4%、中学校で53.6%)
- 新たなモビリティサービスに係る取組が行われている地方公共団体：2025年までに700団体
- 物流業務の自動化・機械化やデジタル化により、物流DXを実現している物流事業者の割合：2025年度に70% (約3万5千事業者)
(2021年度は31%)
- 3D都市モデルの整備都市：2027年度までに500都市 (2021年度は約60都市)
- 誰もが居場所と役割を持つコミュニティの要素を取り込んだ全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」に関する構想等を策定している地方公共団体：2024年度までに200団体 (2022年11月時点で162団体)

③ 魅力的な地域をつくる	地域金融機関の役割 (想定)
教育DX	・GIGAスクールの支援、
医療・介護DX	・地域医療構想への貢献 (コンサルティング、人材派遣)
地域交通	・MaaSの検討
物流・インフラDX	・インフラ企業との連携
まちづくりDX	・和歌山市スマートシティ構想への参画
個性あふれる地域づくり	・地域資源の活用、まちおこし事業へのデジタル支援
安心・安全な地域づくり	・セキュリティ対策などのデジタル支援、BCP策定支援
地域コミュニティ機能の向上	・地元企業、団体へのデジタル支援

『銀行をこえる銀行へ』

お客さまの期待をこえる

どんな課題にも本気で向き合い、「そこまでやるか」と言ってもらえる銀行

地域の壁をこえる

お客さま同士を結びつけ、銀行に集約された知見を地域のお客さまに還元できる銀行

銀行という枠をこえる

地域を支えられる真の地域金融機関となるため、新たな業務領域の事業化にチャレンジする銀行

当行シンボルマークの由緒



コンセプト

『顔・紀州の太陽』

・コンセプトとしては「笑顔」を素材にして、「紀州の太陽」を擬人化し、未来社会に向けて温かいサービスを提供するというイメージを表現しています。

・顔は太陽、髪はアンテナで情報源、鼻は三日月で宇宙を暗示しています。口は笑顔のハート型で地域のお客さまへの感謝の気持ちを表しています。

<デザイナー：祐泉 隆（ゆうせん たかし）氏>